

特集 1

変容する米軍基地と
日米同盟

在日米軍施設・区域（専用施設）所在地

北海道	キャンプ千歳
青森	三沢飛行場・三沢対地射爆撃場ほか 2
東京	横田飛行場・硫黄島通信所ほか 5
埼玉	（横田飛行場）ほか 3
千葉	木更津飛行場
神奈川	池子住宅地区及び海軍補助施設ほか 10
静岡	富士宮舎地区・沼津海浜訓練場
京都	経ヶ岬通信所
広島	川上弾薬庫・ （岩国飛行場）ほか 4
山口	岩国飛行場・ 祖生通信所
福岡	板付飛行場

長崎	針尾島弾薬集積所・ 佐世保海軍施設ほか 8
沖縄	キャンプハンセン・北部訓練場・ 嘉手納弾薬庫地区・キャンプシュワブ・ 嘉手納飛行場ほか 29

合計 76 施設・区域 (263,192,000 m²)

*共同使用施設を含むと

130 施設・区域 (978,888,000 m²)

2018 年 3 月 31 日現在 防衛省資料による

空母艦載機の移転で、
極東一の巨大基地になった岩国から

田村 順玄

7月下旬、横浜ノースドックに、白い膜でコーティングされたF/A18戦闘攻撃機が運び込まれた。恐らくこのホーネットは岩国基地から飛び立ち、原子力空母ロナルド・レーガンに艦載した機体と思われるが、米海軍安全センターHPでは6月7日に西太平洋近海でクラスの事故を起こした機体だと推測できる。

この白装束のホーネットのことは米軍も日本政府も一切公表していないが、事実であれば大変なニュースである。3月末に岩国基地に移転してきた空母艦載機部隊が、その数ヵ月後にこうした大事故を起こしていたとは、岩国市民にとっては生命と安全にかかわる

大問題である。この「白装束のスーパーホーネット」については、筆者が共同代表として発信しているホームページ「追跡在日米軍」に詳しく掲載しているが、9月9日付け東京新聞・半田滋記者の長文の記事でも詳しく触れられている。

08年から進められた
基地機能の移転・強化策

岩国基地は戦前、日本海軍の航空隊基地として建設されたが、戦後は連合軍などの基地を経て1958年からは本州では唯一の海兵隊航空基地となった。しかし日米政府の米軍再編計画が始まり、沖縄の基地削減と厚木基地の爆音被害を軽減する目的から基地機能の移転・強化策が2008年頃から進められた。

岩国市民は日米政府のこうした計画に大きく反発し、住民投票などで「艦載機移転反対」と言う市民意思を示したがその結果も無視され、「米軍再編」の施策が進行していった。

日米政府は岩国基地を徹底的に活用し、普天間基地のヘリコプター部隊やKC130空中給油機部隊の移転、神奈川県厚木基地の空母艦載機部隊の移転へと突き進んでいった。

岩国基地の旧滑走路はその延長上に石油コンビナートが有り、大工場が立地している。離陸後低い高度でその近くを飛行することになり、過去には落下物で工場に大停電を起こし被害を発生させた。旧滑走路は当然住宅地からも近く、爆音被害も尋常ではなかった。

基地周辺の自治体や住民はこうした基地の現実の回避を求め、「基地滑走路の沖合移転計画」を熱望した。これを岩国では「市民の悲願」と言う枕詞を付け、官民挙げた要望活動を展開した。勿論基地の存在に反対する我々はそのような要望には反対で、「実現する筈もない絵空事」として抵抗した。

ファントム墜落事故の衝撃

1969年6月、福岡県の九州大学構内にファントムが墜落し、今年で50年たった。

このファントム墜落事故は大きな波紋を巻き起こした。この事故をきっかけに福岡市民は立ち上がり、結果として米軍板付基地は撤去へと発展した。今の福岡国際空港の姿がそこに有る。

岩国でもこの事故の衝撃は大きく、同様のファントム機が駐留しベトナム戦争への出撃に使用されていた岩国の市民は危機感を抱いた。市民からは基地撤去を求める声も大きく上がった。こうした課題の解決策として、前述の岩国沖合移設運動が盛り上がったのであるが、そのきっかけが米軍ファントムの九州大学墜落事故だったことは因果な出来事であり、50年後の節目の今の姿が極東一の米軍基地になってしまった「岩国基地沖合移設事業」だったことを照らし合わせればさらに皮肉な結果である。

ゼネコンの大型事業が消えた頃 経済対策として基地の工事が始まる

しかし今回顧すれば、対極する筆者も含む基地に反対してきた市民の主張は、戦後数十年間、1センチ足りとも移転も撤去も実現できていなかったむなしさだけが残る、今の基地の姿が有る。

一方で「おかね」さえあれば実現も可能な岩国基地沖合移設構想は、促進運動として利用され、長い時間だけが継続された。しかし近年、高速道路や新幹線・巨大プロジェクトなど大型事業がゼネコンの受注から消えたころから、逆に政府の経済対策として実現させる方向で国側の思惑が動きはじめた。旧滑走路はそのまま海側に1km並行移設する計画で、1992年に政府決定された。1997年には工事も着工し、ようやく国の事業として始

まった。

沖縄では辺野古の新基地構想が停滞していたが、その裏では日米関係に影響が出ては大変と政府の焦りも垣間見える。そして政府は沖縄での新基地建設がいくら遅延しようとも、岩国基地の機能を当面活用し在日米軍の基地機能が停滞しないように岩国基地の機能を利用するというチャッカリ悪乗り形の進行した。

こうして、15年の歳月と約2500億円の思いやり予算を投入した、岩国基地の新滑走路は完成した。これまで海兵隊が使用してきた旧施設は完成後すでに80余年の歳月が経ち、殆どは更新しなければならぬ状態にあった。米軍はこれを千載一遇のチャンスと結び付け、新滑走路と連動したすべての基地施設の機能的なレイアウトを図り、新施設の建設を日本政府に要求した。

日本政府は「米軍再編」という錦の御旗を掲げ厚木基地の爆音対策や沖縄普天間基地の全面返還へ、一気に加速を付け新基地の建設



岩国基地の全景（撮影：戸村良人氏）

を実行に移してきた。全ては1.4倍に拡張強化された基地敷地が出来、海兵隊部隊に空母艦載機、海軍部隊、普天間から移転した空中給油機部隊、そして岩国市民が移転さえも拒んで居座る海上自衛隊の航空機部隊を全て新たに再配置し、新設して作り替える事業が進められた。

沖合移設事業で造成された地上敷地の上に、10年間で約8000億円の思いやり予算が投入され、新しい岩国基地は2010年に完成した。

15%しか入居していない米軍住宅

厚木から移り住むことになった海軍兵士や家族のためには、約100ヘクタールの「愛宕山」という里山を開発し、その上に家族住宅を建てた。新時代の住宅地開発という売り言葉でスタートした住宅地開発だったが、結局開発した用地は全て防衛省に転売され、約1千戸と言う当初の建設計画だった米軍住宅は筆者らが進めた米軍住宅建設の運動で軌道修正され、最終的には262戸の高級兵士の為の家族住宅が建設された。1戸8千万とも言われる高級住宅には今、建設戸数の15パーセントとわずか40家族しか移り住んでおらず、防衛省の場当たり計画は批判にさらされている。

原子力空母「ロナルド・レーガン」の出港後も、岩国基地には海兵隊の部隊が常駐する。そのため今岩国基地には艦載機部隊はおらず、海兵隊のF35Bステルス戦闘機やF/A18戦闘

機が家主であるぞと言わんばかりの激しい爆音を振りまいている。その上普天間基地から飛来するオスプレイはここを我が家だと言わんばかりに飛び回っている。

3月末に全て移転を完了した艦載機部隊と合わせ海兵隊機は連日、岩国市内だけでなく、広島県や岩国基地周辺の街で訓練を繰り返して、従来の倍の米軍機が飛行し市内の爆音被害は激増した。道路で顔を合わせれば、「飛行機がうるさい!」と合言葉のような挨拶が始まり、口々に爆音被害を口にする。事実、市民が行政当局などに抗議の電話を集中しその数が増え上りに増えている。

今年4月、岩国基地司令官から市議会議員に「Sound of Freedom」と言う行事の案内があった。岩国基地について、より理解を深めていただくための交流会と言うことで、リチャード・F・ファースト海兵隊岩国航空基地司令官からのご案内であった。7年間筆者への基地への入場を拒否してきた基地側から筆者へも、その案内状が届いた。岩国基地の入場を拒否され続けてきた筆者の立場から見れば複雑な感情を抱くが、入れてくれるというのだからと、これに応じた。岩国市議会議長はあらかじめ基地側に確認を取り筆者の入場を保証することになった。

こうして6月1日この行事は行なわれ、司令官自らが基地内を案内した。司令官の饒舌な説明の中で筆者は大変気になっていたことを直接質問した。

「空母艦載機が岩国基地に全て移転すると、パイロットや整備の兵員やその家族が約3800人岩国へ移り住む。そのため岩国基地にはなんと、5811戸の米兵用住宅が整備されているということだが、最近基地の外の民間住宅に多くの米兵家族が引っ越している。それでは市内にはいったい、何人の米兵家族が移り住んでいるのか」と質問した。司令官はすかさず、「570所帯だ」と回答。また、「262戸建設した愛宕山の米軍住宅エリアでは、すでに何家族住んでいるのか」と質問した。これにも司令官は「40家族」と建設戸数の15パーセントしか入居していない事実を答えた。

こうした岩国基地司令官の答弁は後日の岩国市議会でも質し、それが大きなニュースになった。通常こうした米軍の配備に関する事などは外交問題となるニュースで、具体的な答えを引き出したことは初めてのケースである。

基地に依存する岩国市

今から20年前、5日間35時間という猛烈な「着艦訓練」が岩国基地で実施された記録がある。いまそれを体験した市民は少なく、市民の記憶も薄れてきた。岩国基地の存在を容認する姿勢を貫く岩国市長は、市の街作りの基本姿勢に「基地との共存」を掲げ市の主要な施策には防衛省からの財政導入を積極的に取り入れ市政を進めている。2018年度の市の当初予算は802億円、周辺の町に比べればダントツに大きい予算規模だ。そのうち

防衛省からは138億円のお金が入っている。実に総予算の17%が基地依存財源なのである。

筆者は6期23年半の長きにわたって、岩国市議会議員として基地の課題を中心に議会論戦を続けてきた。本年10月末の任期満了でその議員活動をすべて終了することになる。9月7日、その最後の市議会一般質問に立った。議場は傍聴席がほぼ埋まり、多くの支援者が駆けつけてくれた。この日の最後の質問では岩国基地の成り立ちの根本となった国と岩国市の過去の重大な約束事の再検証や、市民生活に密接な関係のある行政執行の履行を強く迫った。現実には、岩国基地は正に在日米軍の「ハブ(拠点)基地」機能を持った施設として、まだ当分は強化されつづけていくだろう。

こうした岩国基地のその理不尽な動きを、此れからも声を大にして告発し伝え続けなければ成らないと決意している。市議会議員に当選した時から2週間ごとに発行を続けていくミニコミ誌「おはよう愛宕山」は9月16日で571号に達した。今後はこの新聞を一層充実させ、今までの以上の発言を、指摘を続けてゆきたい。ここをベースにこれからも、元気で頑張る決意である。

(たむら・じゅんげん/岩国市議会議員、在日米軍監視団体「リムピース共同代表」)